

株式事務のご案内

決 算 期 10月31日
定 時 株 主 総 会 1月下旬
基 準 日 定時株主総会 10月31日
 期末配当金 10月31日
 中間配当金 4月30日(中間配当を行う場合)
 (その他必要がある時はあらかじめ広告して定めます。)

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同 事 務 取 扱 場 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(お 問 合 せ 先) 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(大阪三菱ビル)
 TEL(通話料無料):0120-094-777

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
 野村證券株式会社 全国本支店
 ※株式会社関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行
 の電話及びインターネットでも24時間承っております。

TEL(通話料無料):
0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単 元 株 式 数 100株

公 告 方 法 電子公告
<http://www.f-juken.co.jp/>
※事故その他やむを得ない事由により電子公告による
公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所市場第二部

ホームページでも当社の情報を開示しています。
<http://www.f-juken.co.jp/>



見直しに関する免責事項

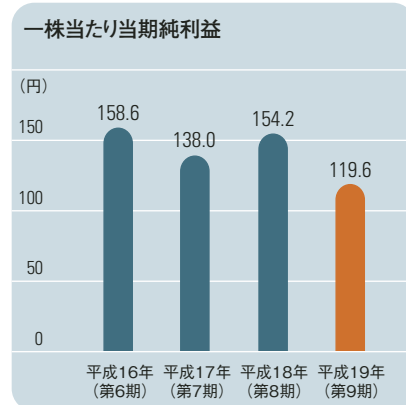
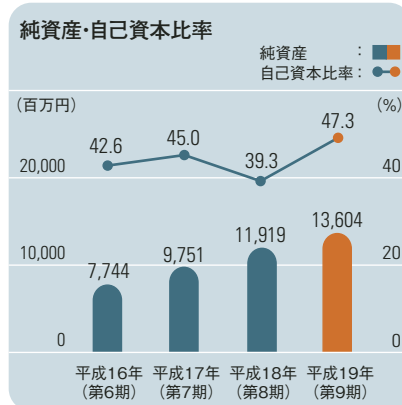
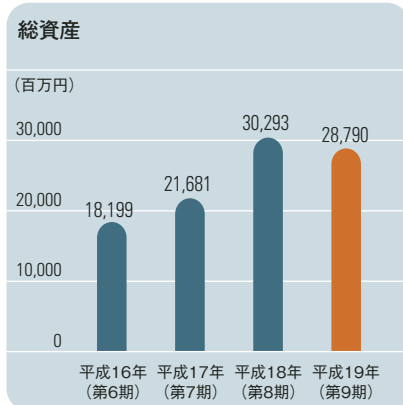
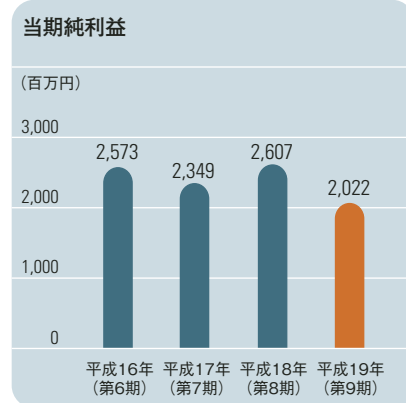
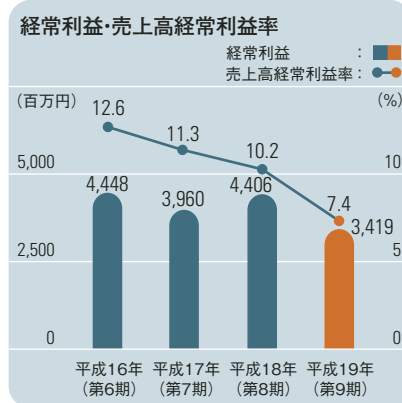
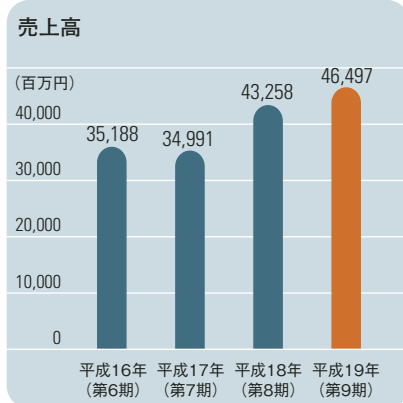
当報告書の記載内容のうち、歴史的事実ではないものは将来に関する見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

第9期 株主通信

平成18年11月1日～平成19年10月31日

業績・財務サマリー	1
トップメッセージ	2
ファースト住建からのお知らせ	6
ファースト住建のビジネスモデル	7
特集 「ファースト住建のある街」	9
財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14





戸建分譲事業の地域別販売実績(当期)

地域	件数	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
京 都 府	79	△ 27.5%	2,111,547	△ 24.7%
滋 賀 県	68	1,033.3%	1,645,587	954.9%
大 阪 府	506	△ 14.7%	15,338,307	△ 10.3%
奈 良 県	243	376.5%	6,117,017	307.9%
兵 庫 県	816	0.7%	20,793,462	△ 2.6%
戸建分譲事業計	1,712	8.8%	46,005,923	7.0%

新しい事業エリアでの販売が拡大し引き続き増収 しかし建築資材の急激な価格上昇から減益となりました



代表取締役社長 中島 雄司

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は当社事業に対しまして、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第9期(平成18年11月1日～平成19年10月31日)を終了いたしましたので、業績と今後の事業戦略などにつきましてご報告申し上げます。

Q 当期の業績は?

当社は、戸建分譲事業を主要な事業とし、マンション分譲等事業、請負工事事業およびその他事業を行い、近畿2府4県をエリアとした事業活動を展開しております。

戸建分譲事業では、若い世代にも安心して住んでいただける低価格の住宅をお届けするために、設計・施工・販売をアウトソーシング(業務委託)する体制を構築しています。

当社では、この独自のビジネスモデルのもと、地域に密着した営業活動を推進する支店網の拡充に努めてきました。当期は、平成19年2月に奈良支店を新設して奈良県へと事業を拡大し、計16拠点体制としました。

当期、戸建分譲事業では、既存営業エリアでの浸透を図りながら新規エリアでの営業拡大に注力し、奈良県および滋賀県での販売棟数が大幅に増加しました。当期の販売棟数の合計は、前期から138棟増加して1,712棟となり、当事業の売上高は460億5百万円(前期比 7.0%増)となりました。

一方、都市部では引き続き地価が上昇傾向にあり、徐々に周辺地域へ拡大し、仕入れ競争は激化しています。また世界的な原油需要の増大から、木材や金属加工製品を中心に建築資材価格が上昇しました。このように用地、資材などのコストが上昇しながらも、個人消費には大きな改善がみられないことから、販売価格への転嫁には至っていません。

マンション分譲等事業では、前期から開始した中古マンションのリノベーション(再生)案件として、当期は11戸を販売し、売上高は227百万円(前期比 546.1%増)でした。

請負工事業およびその他事業における売上高は、それぞれ87百万円(前期比 30.2%増)、1億75百万円(同 7.0%増)でした。

このように各事業とも売上高は増大したものの、先に述べたようにコストアップ、とりわけ建築資材価格の急激な上昇によって、8月30日付の業績予想の修正でお知らせしましたように、利益面では低減しました。

以上の結果、当期の業績は、売上高464億97百万円(前期比 7.5%増)、経常利益34億19百万円(同 22.4%減)、当期純利益20億22百万円(同 22.4%減)となりました。

Q 住宅の安全確保の対策は?

当社は設計・施工をアウトソーシングしておりますが、当社内に専門部署を設けて設計管理にあたり、また1棟ごとに専任監督制を導入するなど、責任ある管理体制を敷いてきました。また財団法人住宅保証機構が運営する「住宅性能保証制度」^{*}に加入し、当社が販売する住宅は、同法人の基準に基づき、外部専門検査員が性能評価と現場検査を実施して発行される「性能保証制度保証書」を受けております。

このように当社は、社内での管理・検査の実施、そして第三者機関による公正で厳重な検査を通じて、住宅の不具合を未然に防ぎ、品質管理には万全を期してきたところです。

しかしながら平成19年7月、当社が販売した2階建て戸建住宅の一部に、強度が不足する設計が発見されました。この詳細につきましては、本誌6ページでご報告しておりますが、お客さまはじめご関係の皆さまにはご迷惑をおかけましたことを深くお詫び申し上げます。

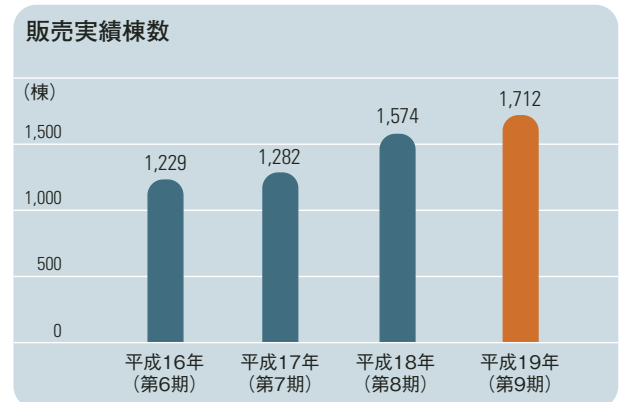
当社では、該当するお客さまに誠実に対応するとともに、今後、こうした事態が二度と発生しないように工事管理体制の見直しを進めております。

^{*}住宅性能保証制度:新築住宅を販売する場合、法律で10年の瑕疵担保期間が義務化。万が一、多額の補修費用が必要な保証事故が発生した場合でも、確実に保証が受けられる制度。

Q 中期的な事業戦略は?

当社は、近畿における戸建住宅の供給棟数を拡大し、マーケットシェアを高めて収益増大を図ることを中期的な事業戦略としています。

近畿2府4県では、平成18年度、3万4,000棟を超える戸建住宅が供給されました。戸建住宅市場は今後も底堅く推移し、市場競争は激化するものの、当社のビジネスモデルを用いたシェア拡大は可能と考えます。



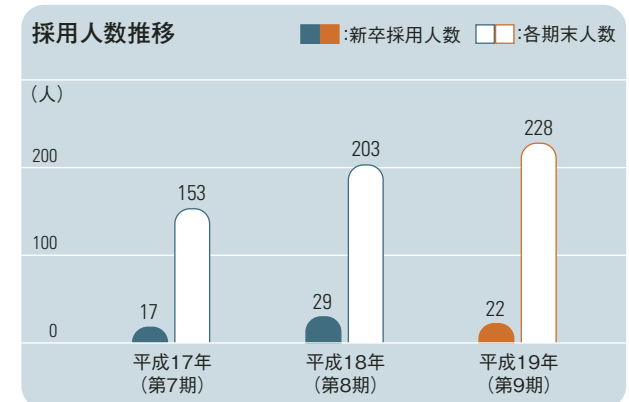
このために、現在の事業エリアの周辺地域へと積極的に支店を開設し、地域密着型の営業活動をさらに推進します。またムリ・ムダを省いた健全で効率的な経営、少数精鋭の機動的な組織構築によって事業展開のスピードを早めていきます。

なおマンション分譲等事業につきましては、将来的な事業展開に備え、当面はマンション・リノベーションにかかわる案件を中心に事業を推進し、ノウハウを蓄積する方針です。

Q 重要な組織課題は?

当社は平成11年に設立し、平成15年には株式上場するなど急速な成長を遂げてまいりました。アウトソーシングを活用したビジネスモデルのもと、業務を適切に管理しながら事業拡大を継続していくためには、企業成長に応じた人材の採用と育成が重要な課題と考えています。

このため当社では、平成16年4月から新卒者の定期採用を



開始し、当期は22名が入社しました。また中途採用も継続して実施し、即戦力となる人材確保に努めています。

人材育成では、OJTによる実務研修、社内外の講師を招いて法令などを学ぶ研修会を定期的に開催するほか、資格支援制度を設けて業務資格の取得を促進しています。

このように人材の採用と育成を図る一方、コンプライアンス(法令遵守)と企業倫理を徹底する企業風土を形成し、健全で公正な企業として成長し続けたいと考えます。



Q 配当に関しては?

当社は、企業価値を常に高めることで、株主の皆さまに長期的に貢献できる企業を目指しています。将来の事業展開に備えた内部資金の確保および企業業績なども勘案しながら、安定した利益還元を念頭に、配当性向10%を目標としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり22円(うち中間配当金10円)と決定させていただきました。当期の配当性向は、目標の10%を上回る18.4%となりました。

次期の配当金につきましては、市場環境の激化による当期純利益の減少が見込まれるものの、当期同様の年間配当金を維持し、1株当たり22円(うち中間配当金10円)を予定しています。

年間配当金	平成17年 10月期 (第7期)	平成18年 10月期 (第8期)	平成19年 10月期 (第9期)	平成20年 10月期 (第10期) 予定
配当金(円)	20.0	20.0	22.0	22.0

Q 次期の見通しは?

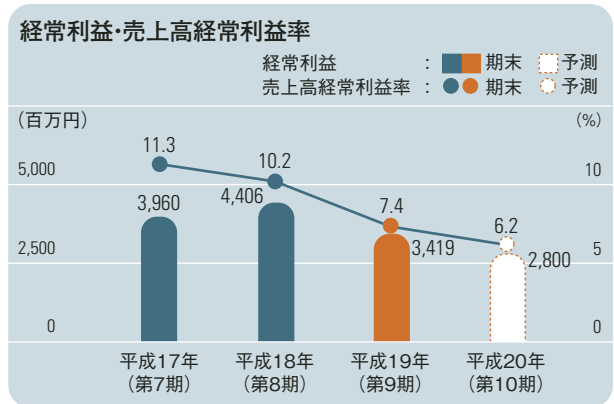
今後のわが国経済は、企業部門が好調なことから景気回復は堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の高騰が企業収益を圧迫する可能性や、個人消費動向に与える影響が強く懸念されます。

不動産業界でも、原油や原材料価格、個人消費の動向には予断を許さない状況が続ぎ、原価上昇を販売価格に転嫁できない事態が継続すると、いっそう厳しい事業環境が予想されます。

当社としましては、引き続き戸建住宅分譲事業、マンション分譲等事業でのシェアの維持・拡大に努めてまいります。しかしながら用地仕入の面では、地価上昇や競争激化によって適切な収益を確保するためにはかなりの労力を要する状況であり、棟

数拡大は困難な状況であることが予想されます。また品質を維持・向上させるとともに、コスト管理においてもいっそう精度を高め、収益性の改善を図る計画ですが、品質管理をさらに徹底する工事管理体制の見直しによって、一時的に生産力の低下が見込まれます。

以上によって、次期の業績見通しにつきましては、売上高450億円(前期比 3.2%減)、営業利益29億円(同 16.9%減)、経常利益28億円(同 18.1%減)、当期純利益16億円(同 20.9%減)を見込んでいます。



株主の皆さまにおかれましては、このような当社にいっそうのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中島 雄司

2階建て戸建住宅における強度不足に関するお詫びと対応

当社が販売する戸建住宅につきましては、設計と強度計算に関する業務を外部の設計事務所に委託しております。このたびその物件の一部に、建築士の計算ミスによって建物の壁量が建築基準法に定める基準に満たず、強度が不足しているものが判明いたしました。

当社では、これらの物件にお住まいの皆さまに深くお詫び申しあげるとともに、補修対応を開始しております。

当社の対応

当社では、強度不足が判明した物件にお住まいの皆さまにご報告して深くお詫び申しあげるとともに、安全を第一に考え、該当する全ての物件に対して、直ちに補修対応を開始いたしました。

なお、当社では、戸建住宅とは別にこれまでに6棟のマンションを新築分譲しております。これらにつきましては、すでに第三者機関による再確認を完了しており、構造計算上、全ての建物の強度に問題がないことを確認しております。

再発防止策と今後の対応

当社では今回の事態を受け、再発防止のため、またいっそう、建物強度の安全性を確保するために、管理体制のさらなる強化に努めております。

この一環として、建物の横揺れに対応する耐力壁の安全率を建築基準法が定める1.3倍に高めるとともに、これまで外部の設計事務所に委託してきました壁量計算につきましても、全て自社で再チェックすることといたしました。

さらに、現場での品質向上をいっそう充実させるために、人員を増員して工事管理体制の見直しを図っております。

この度の問題が判明したことにつきまして、お客さまはもちろん、株主さまはじめ関係各位には、多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを重ねて深くお詫び申しあげる次第です。

今後、当社では、お客さまに安心して、快適にお住まいいただける住宅をご提供できるよう、さらなる安全性の確保と品質の向上に全力で取り組んでまいります。

安心・低価格の住宅を実現するための独自ビジネスモデル

より安心で、より低価格の住まいをお客さまに提供したい——その思いから生まれた、ファースト住建の強みとアウトソース体制をご紹介します。

アウトソース先の管理と品質保証

設計事務所

■ 企画を具現化する専門家とともに、安心で快適な住まいを

当社は徹底した市場調査をもとにプラン図を作成し、検討を重ねた上で、建築設計の専門家に設計図の作成から建築確認申請までをアウトソーシングしています。設計にあたって当社は、機能や安全性、美観などに加え、法規的・構造的な問題、隣接地との関係、住宅性能保証制度への対応などについても厳密にチェックします。また、本社には設計課を設置し、専門的観点からの設計管理を実施しています。



設計事務所の壁量計算に対して、自社の設計課で全て再チェックする体制としました。また安全性をいっそう確保するために、耐力壁※の安全率を建築基準法が定める基準の1.3倍へと高めました。 ※耐力壁：風圧力や地震などの横揺れに抵抗するための壁。

工務店など

■ プレカット技術の採用による品質標準化を推進しています

当社は1棟ごとの専任監督制を導入し、工事分野ごとに専門業者に分離発注して施工しています。大工の腕次第ともいわれる在来工法（木造軸組工法）ですが、当社は工場で材料を加工するプレカット技術を採用して施工品質を確保。また仕様の標準化を推進し、厳格な検査を通じて住まいの品質を確かなものとしています。このほか施工時の安全確保のために、現場での点検や教育も積極的に行っています。



統一規格のプレカット木材

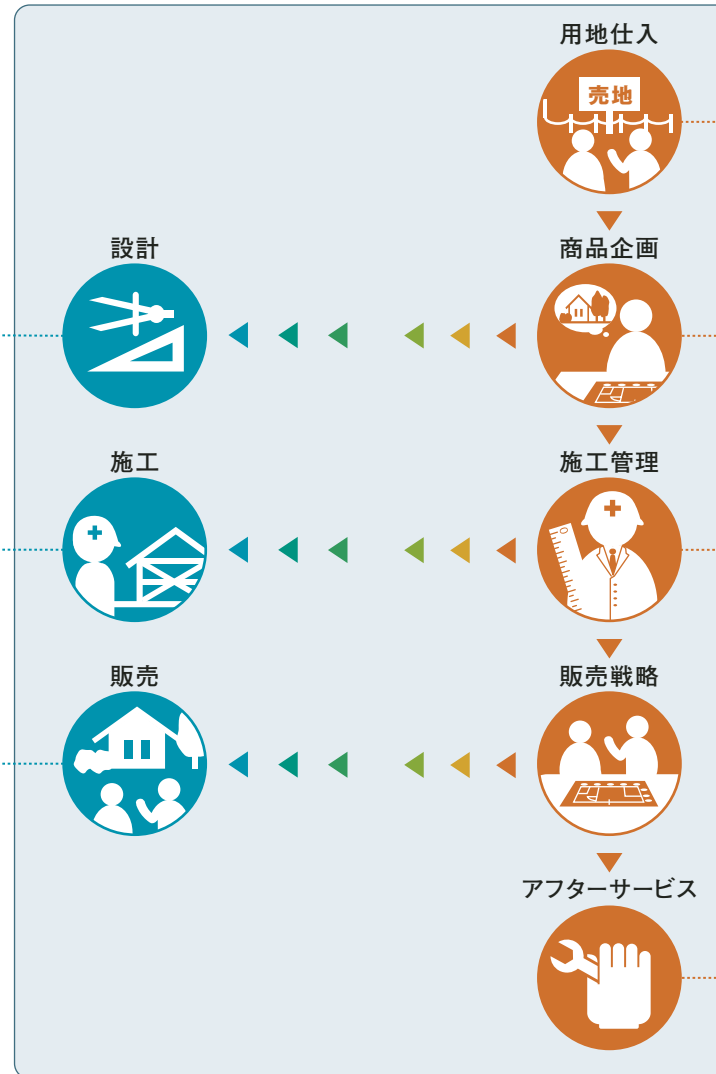
施工品質をいっそう充実させるために、工事管理体制についても見直しました。人員を増員して、管理体制のさらなる強化を図っていきます。

不動産会社

■ 相互信頼をベースに、連携体制を強化しています

販売チャネルを1社に固定せず、多様な販売活動を展開するために、また広告費や人件費を抑え、経営資源を集中させる目的から、幅広い不動産会社と提携した販売活動を行っています。

販売状況やお客さまの反応・ニーズなどについては、日常的に各不動産会社と連絡を取り合い十分な把握に努めています。関係不動産会社とは相互の信頼関係を大切にしながら、連携強化を図っています。



ファースト住建の「強み」

高度な用地仕入れ能力

地域に密着したネットワークづくりを積極的に進め、用地に関する情報収集を日常的に行っています。兵庫・大阪・京都・奈良を中心として、地価が高騰しておらず、土地の形状や造成の状態もよく、隣接地や周辺地域との関係も良好と判断される安心・安全な用地を優先的に確保。常に、お客さまにとって最も価値ある用地を仕入れるよう努めています。



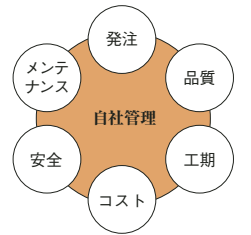
お客さまニーズに応える商品企画力

設計以降の工程をアウトソーシングする一方、お客さまのニーズをとらえた商品企画には経営資源を集中させて取り組んでいます。社会の価値観やライフスタイルの変化とともに変わるニーズを的確にとらえ、外観、間取り、床や壁のカラー・材質、設備機器などさまざまな要素を敏感に住宅に反映。一人ひとりに満足いただける、高品質な住まいづくりを実践しています。



独自の品質管理システム

当社が推進する「アウトソーシング」とは、単なる「全面的にお任せ」の外部発注ではありません。工程管理、品質管理、コスト管理、安全管理などに対応できる幅広い知識と技術を持った当社の専任担当者が、現場をしっかりと把握し、施工からメンテナンスまで全工程を厳密に管理。独自の品質管理システムに基づき、提供する住まいの質と安全性の確保を図っています。



充実のアフターケア

住宅を購入されたお客さまにはアンケートはがきをお送りし、感想・意見の収集に努めています。アンケートの回答からフォローが必要な場合は、関係部署が迅速に対応し、快適に過ごしていただけるよう努めています。また、引渡日から2年後には定期点検を実施。修理などが必要な場合は工事・営業担当者で連携し、アフターメンテナンスにきめ細かく対応しています。

「ファースト住建のある街」

第3回 北摂 — 江坂・高槻 —

～江坂支店～

当支店は平成13年にオープンし、平成18年には地下鉄江坂駅からほど近いオフィス街へ移転しました。大阪都心部への利便性の良さから、支店周辺にはオフィスビルや高層マンション、商業施設が集積し、街には活気があふれています。

大阪の北部、いわゆる北摂地域は住環境の良さから人気の高い地域です。当支店では、住まい選びのポイントとなる立地条件に加えて、間取りプランにも配慮した物件を追求しています。

より良い物件を、安心して、お手頃な価格でご購入いただけるように、当支店では誠意をモットーとした営業活動に努めています。



吹田市

人口:約35万人 世帯数:約15万世帯



滋賀県

京都府

兵庫県

大阪府

奈良県

和歌山県



～高槻支店～

平成16年にオープンした当支店は、大阪市と京都市の中間に位置する高槻市にあり、大阪北東部に広がる広範なエリアを担当しています。支店はJR高槻駅と市役所を結ぶ大通り沿いにあることから、道をお尋ねになる方も多くおられます。

高槻市は、摂津峡などの自然環境を残しながらもベッドタウンとして大きく人口が増加してきた都市で、昨今では再開発も進んでいます。

当支店では、周辺地域の特性を把握した幅広い営業活動を推進しながらも、効率的な業務構築の観点から、高槻市および近隣地域での展開に特に注力していきたいと考えています。



高槻市

人口:約35万人 世帯数:約15万世帯



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成19年10月31日現在	前 期 平成18年10月31日現在
資産の部		
流動資産	27,925,476	29,465,833
現金及び預金	8,760,041	7,658,340
売掛金	835	519
① たな卸資産	18,799,603	20,952,055
前途金	188,093	687,100
繰延税金資産	138,169	122,076
その他	38,735	45,741
固定資産	865,186	827,445
有形固定資産	737,719	688,312
建物	141,591	111,904
構築物	6,038	5,047
車両運搬具	88,848	73,544
工具器具備品	95,008	83,703
減価償却累計額	△ 154,363	△ 114,226
土地	560,596	528,338
無形固定資産	35,161	23,707
投資その他の資産	92,305	115,424
投資有価証券	40,000	40,000
繰延税金資産	11,993	32,927
その他	40,312	42,449
資産合計	28,790,662	30,293,278

CHECK POINT 1 たな卸資産

たな卸資産は前期末に比べ21億52百万円減少しています。また、当期末のたな卸資産の内、販売用不動産は97億48百万円(前期末88億38百万円)、仕掛販売用不動産79億24百万円(前期末105億5百万円)となっています。

科 目	当 期 平成19年10月31日現在	前 期 平成18年10月31日現在
負債の部		
流動負債	15,155,109	18,291,679
支払手形	444,520	1,781,150
支払信託	1,889,710	806,170
工事未払金	2,150,352	2,518,764
② 短期借入金	9,585,000	11,555,000
未払法人税等	533,000	1,073,265
前受金	125,928	222,353
役員賞与引当金	17,900	16,000
その他	408,699	318,976
固定負債	31,505	82,197
退職給付引当金	31,505	22,197
役員退職慰労引当金	—	60,000
負債合計	15,186,614	18,373,876
純資産の部		
株主資本	13,604,047	11,919,401
資本金	1,584,000	1,584,000
資本剰余金	1,338,350	1,338,350
利益剰余金	10,682,372	8,997,646
自己株式	△ 674	△ 595
純資産合計	13,604,047	11,919,401
負債・純資産合計	28,790,662	30,293,278

CHECK POINT 2 短期借入金、営業活動によるキャッシュフロー

短期借入金は19億70百万円減少しています。一方、たな卸資産の減少により、営業活動によるキャッシュフローは53億7百万円増加となりました。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで	前 期 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
③ 売上高	46,497,357	43,258,915
売上原価	40,278,082	36,317,508
売上総利益	6,219,274	6,941,407
④ 販売費及び一般管理費	2,728,426	2,504,478
営業利益	3,490,848	4,436,928
営業外収益	32,741	40,662
営業外費用	103,959	71,068
③ 経常利益	3,419,629	4,406,522
特別利益	50,800	—
税引前当期純利益	3,470,429	4,406,522
法人税、住民税及び事業税	1,409,364	1,835,709
過年度法人税	33,456	—
法人税等調整額	4,888	△ 36,265
当期純利益	2,022,720	2,607,078

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年10月31日残高	1,584,000	1,338,350	1,338,350	5,400	8,992,246	8,997,646	△ 595	11,919,401	11,919,401
当期中変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 168,997	△ 168,997	—	△ 168,997	△ 168,997
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	△ 168,997	△ 168,997	—	△ 168,997	△ 168,997
当期純利益	—	—	—	—	2,022,720	2,022,720	—	2,022,720	2,022,720
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 79	△ 79	△ 79
当期中変動額合計	—	—	—	—	1,684,725	1,684,725	△ 79	1,684,646	1,684,646
平成19年10月31日残高	1,584,000	1,338,350	1,338,350	5,400	10,676,972	10,672,372	△ 674	13,604,047	13,604,047

CHECK POINT 3 売上高、売上高経常利益率

当期末における売上高は、事業エリアを拡大し戸建分譲事業における販売棟数拡大に努めた結果、前期末に比べ7.5%増加しました。売上高経常利益率につきましては、当中間期末の9.3%から当期末7.4%となりました。その主な要因は、地価及び資材価格の上昇に伴う売上原価の上昇によるものです。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 平成18年11月1日から 平成19年10月31日まで	前 期 平成17年11月1日から 平成18年10月31日まで
② 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,471,718	△ 1,835,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,105	△ 243,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,307,912	4,552,237
現金及び現金同等物の増減額	1,101,700	2,437,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,658,340	5,185,262
現金及び現金同等物の期末残高	8,760,041	7,658,340

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

CHECK POINT 4 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期末に比べ8.9%増加していますが、この主な要因は将来の事業展開を考慮し、積極的な人材採用を推し進めたことによります。従業員数は、前期末に対し当期末228名と25名増加いたしました。

会社概要

設立	平成11年7月6日
資本金	15億8,400万円
本社所在地	兵庫県尼崎市東難波町5-6-9 TEL:06-4868-5388 FAX:06-4868-5069
主な事業内容	建築工事設計、施工並びにコンサルティング、不動産売買、仲介、斡旋、賃貸並びに管理
主要取引銀行	三井住友銀行 神戸営業部 三菱東京UFJ銀行 神戸中央支店 四国銀行 尼崎支店 兵庫県信用共同組合連合会 本店 大垣共立銀行 大阪支店 信金中央金庫 大阪支店

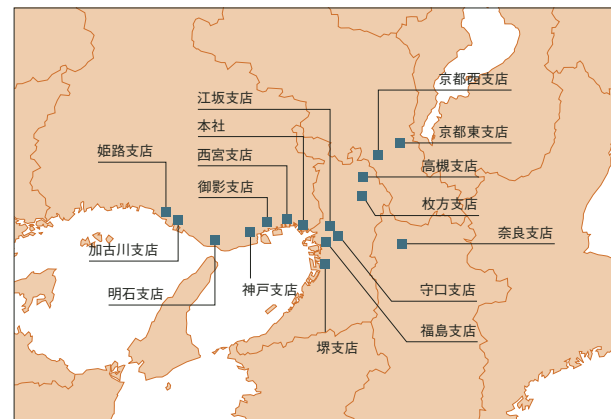
支店

- 加古川支店 兵庫県加古川市西神吉町岸129
センチュリー加古川1階 TEL:0794-34-6780
- 御影支店 神戸市東灘区御影石町4-14-17
TEL:078-822-9577
- 江坂支店 大阪府吹田市江の木町13-16
クツワビル2階 TEL:06-6192-1467
- 西宮支店 兵庫県西宮市田中町5-9
アーバン西宮1階 TEL:0798-37-3277
- 福島支店 大阪市福島区玉川4-12-1
大東ビル壱番館1階 TEL:06-6441-2235
- 明石支店 兵庫県明石市相生町2-8-21
ドール明石1階 TEL:078-918-3702
- 神戸支店 神戸市中央区楠町3-3-17
大倉山壱番館1階 TEL:078-366-2377
- 高槻支店 大阪府高槻市紺屋町11-1
FKビル1階 TEL:072-685-2288
- 守口支店 大阪府守口市大枝南町8-22
シャルマン大枝1階 TEL:06-6997-6125
- 堺支店 堺市堺区五月町3-35
三興ビル2階 TEL:072-238-7761
- 京都西支店 京都府向日市上植野町吉備寺8
パネプリビル1階 TEL:075-931-0655
- 京都東支店 京都市山科区音羽西林町1
山科グランドハイイツ1階 TEL:075-583-5601

役員一覧

代表取締役社長	中島 雄 司
専務取締役	森 脇 利 典
取締役	牛 島 慎 吾
取締役	松 下 弘 和
取締役	伊 木 雅 則
常勤監査役	藤 本 智 章
監査役	田 村 一 美
監査役	水 永 誠 二

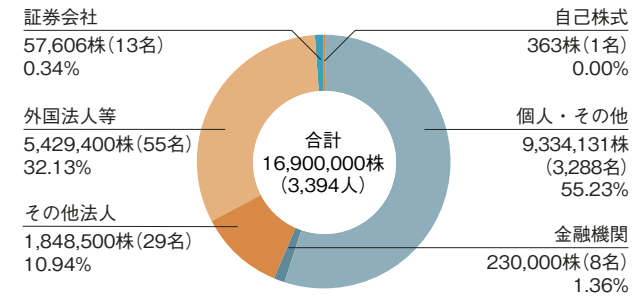
- 枚方支店 大阪府枚方市岡東町14-16
第8松葉ビル1階 TEL:072-804-2351
- 姫路支店 兵庫県姫路市南条428
ロッキークート中屋1階 TEL:0792-24-1788
- 奈良支店 奈良県奈良市大宮町3-4-34
青垣ビル1階 TEL:0742-33-1253



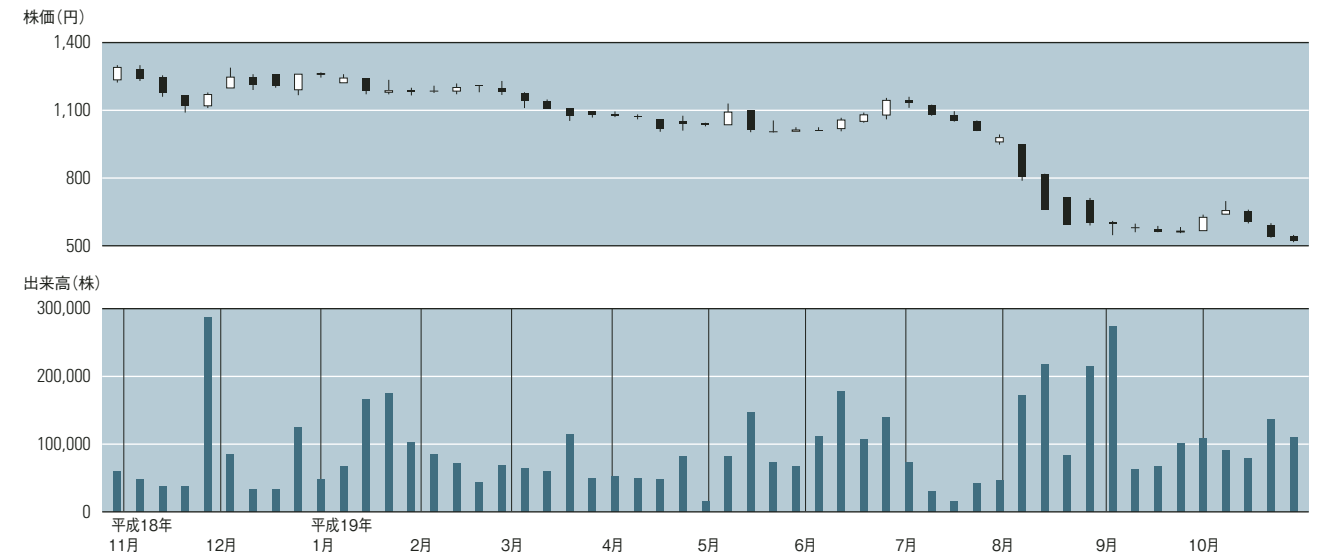
株式の状況

発行可能株式総数	67,600,000株
発行済株式の総数	16,900,000株
株主数	3,394名

所有者別株式数分布



株価の推移



大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
中島 雄司	5,155,000	30.50
ビービーエイチオープンハイマークエスト インターナショナルバリューフアンドインク	2,191,000	12.96
伏見管理サービス株式会社	1,800,000	10.65
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウンタメリカンクライアント	714,800	4.22
ジェービーエムシーオームニバスユーエス ペンシヨントリーティージャスデック380052	682,000	4.03
ビービーエイチオープンハイマー インターナショナルバリューフアンド	396,200	2.34
五十嵐 幸造	312,000	1.84
牛島 慎吾	300,000	1.77
森脇 利典	270,000	1.59
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー	259,000	1.53
合 計	12,080,000	71.43

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。